

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,265,776	流動負債	2,547,861
現金及び預金	740,494	支払手形	133,458
受取手形	269,397	買掛金	526,594
売掛金	1,847,267	短期借入金	1,170,000
有価証券	1,996	1年内返済予定の長期借入金	154,842
未収入金	216,835	リース債務	88,683
原材料及び貯蔵品	24,037	未払金	2,045
前払費用	20,661	未払法人税等	124,823
繰延税金資産	83,748	未払費用	51,890
その他	72,328	未払消費税等	28,314
貸倒引当金	△ 10,991	預り金	20,566
		未成業務受入金	44,257
		賞与引当金	189,085
		役員賞与引当金	13,300
固定資産	5,598,296	固定負債	1,527,654
有形固定資産	5,232,688	長期借入金	302,775
建物	749,738	リース債務	181,290
構築物	42,405	繰延税金負債	238,378
機械装置	94,716	退職給付引当金	671,027
船舶	19,700	役員退職慰労引当金	48,050
車両運搬具	4,853	特別修繕引当金	32,280
工具・器具・備品	12,097	受入保証金	30,710
土地	4,047,092	資産除去債務	23,143
リース資産	262,083	負債合計	4,075,516
無形固定資産	25,444	(純資産の部)	
借地権	15,102	株主資本	4,731,310
リース資産	852	資本金	525,000
その他	9,490	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	340,163	資本準備金	112,420
関係会社株式	64,367	利益剰余金	4,101,264
関係会社出資金	21,009	利益準備金	131,250
投資有価証券	195,005	その他利益剰余金	3,970,014
その他	64,236	固定資産圧縮積立金	915,475
貸倒引当金	△ 4,455	別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	2,007,619
		自己株式	△ 7,374
		評価・換算差額等	57,245
		その他有価証券評価差額金	57,245
資産合計	8,864,072	純資産合計	4,788,556
		負債純資産合計	8,864,072

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		8,991,943
営 業 原 価		7,291,327
営 業 総 利 益		1,700,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,360,051
営 業 利 益		340,564
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,217	
そ の 他	37,696	43,914
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,186	
そ の 他	5,912	33,099
経 常 利 益		351,379
税 引 前 当 期 純 利 益		351,379
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	129,000	
法 人 税 等 調 整 額	24,518	153,518
当 期 純 利 益		197,861

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～7年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,990,439千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地 2,404,181千円

建物 456,736千円

合計 2,860,918千円

(担保付債務)

長期借入金 302,775千円

1年内返済予定の長期借入金 154,842千円

合計 457,617千円

上記の他、有価証券1,996千円、投資有価証券2,501千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 保証債務

以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。

大浪陸運(株) 10,700千円

4. 受取手形裏書譲渡高 321,284千円

5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 21,207千円

6. 関係会社に対する短期金銭債権債務

受取手形 7,662千円

売掛金 638,852千円

買掛金 110,532千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入 2,193,341千円

営業原価 1,261,133千円

営業取引以外の取引高

受取配当金 1,520千円

賃貸料 6,552千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式 39,805株